

健軍商店街が地域にもたらす防災の役割

熊本大学工学部土木建築学科 学生会員 ○仲田龍世
熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. はじめに

(1) 商店街防災における課題

属2017によると、商店街の防災における課題として①商店街の人口は集積している店舗の営業時間に伴い大きく変化するため、昼の人口と夜の人口の差が大きいこと②店舗に店主の住居が併設されている場合があり、商店街内に住むケースと住まないケースが考えられること③商店街全体で事業継続計画（以下、BCP）を持たないこと④宿泊施設や大型商業施設、新規参入店舗等、商店街に面しているながらも商工会に属さない店舗や施設があり、防災上必要な情報共有がなされていないこと⑤各店舗がBCPを有していないことが挙げられる¹⁾。

(2) 校区防災連絡会の課題

熊本市は平成28年熊本地震の被災経験から、各指定避難所に避難所担当職員を配置するとともに、地域団体や施設管理者等で構築する校区防災連絡会を設置した。校区防災連絡会は、市内の小学校区に紐づける形で設置され、平時から地域住民と行政が顔の見える関係を築き、有事の際に、初動体制の構築を図ることを目的としている。

山崎2020によると、行政は校区防災連絡会に対して、校区単位で避難所運営を考えるための組織であるという認識を持っているため、校区防災連絡会同士のつながりはほとんど無い。そのため、複数の校区が接点を持つ商店街等では、地域間でその調整はなされていないことが課題として挙げられる²⁾。

(3) 研究の目的

本研究では、熊本市東区に位置する地域性が高い商業地域である健軍商店街とその周辺地域を対象とする。健軍商店街は買い物の場としての役割の他に、その地域性の高さゆえに情報共有の場や交通の要点を兼ねている。それらの平時の役割を把握し、課題の抽出・整理を行うことで、健軍商店街が地域にもたらすことができる防災の役割と、周辺住民が健軍商店街に期待する防災の役割を明らかにすることを目的とする。

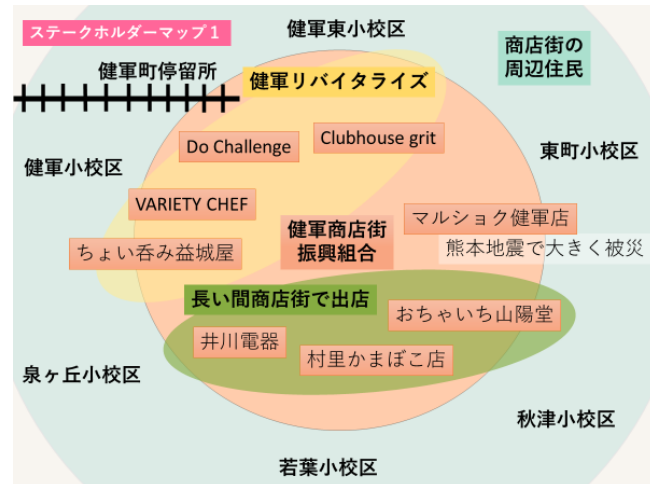


図-1 ステークホルダーマップ（商店街と周辺住民）

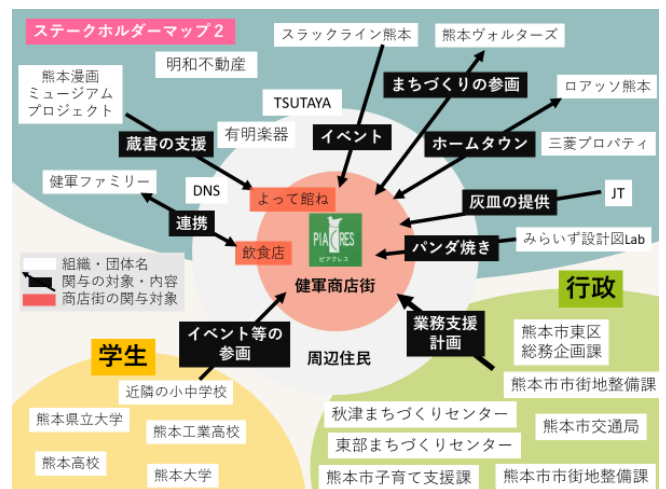


図-2 ステークホルダーマップ（支援者）

2. 健軍商店街関係者に対するヒアリング調査

2022年7月以降、健軍商店街のイベントや関係者の会議等に継続参加し、健軍商店街に関わる行政、出店者、活動団体、学生を対象に、健軍商店街を取り巻く課題やステークホルダーを明らかにすることを目的とするヒアリング調査を行った。これらの調査から得た情報を元にステークホルダーマップを作成した。ステークホルダーマップは、商店街店舗と周辺住民の関係を表したもの（図-1）と、それに支援者を含めたもの（図-2）の2つを作成した。

長年商売を続けている店舗もあるが、平成28年熊本地震

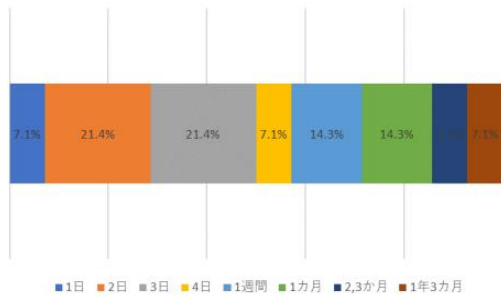


図-3 健軍商店街店舗が営業再開に要した期間

を機に、若年層の出店やイベントで盛り上げていこうとする組織的な動きも介在している。また、周辺には複数の小中学校があり大型マンションや公営住宅が広がっている。健軍商店街アーケードはすべての敷地が若葉一丁目に含まれるため、小学校区は一律であるが、その後の進学は湖東中学校と東野中学校に分かれることが分かった。周辺に複数の学校や公的施設があることで、避難場所が多様化することが考えられる。また、市電の起終点として住宅地の交通の要所になるため、商店街に隣接する大規模な駐輪場が通勤・通学等において利用されている。

3. 健軍商店街店舗を対象としたアンケート調査

(1) 健軍商店街店舗に対するアンケート調査概要

健軍商店街内の全店舗を対象に2022年11月にアンケート調査を行った。54店舗中、21店舗から回答が得られ、回収率は38.9%であった。

アンケート調査表の内容は4部構成に大別される。第一部では店舗の属性について、第二部では平成28年熊本地震の経験や熊本地震以前と以後の変化について、第三部では健軍商店街の自助・共助について、第四部では地域との関わりについて調査した。

アンケートの結果から、平成28年度熊本地震時の健軍商店街では、大型スーパーや商店街を覆う全蓋型アーケードが倒壊したことにより、安全性や交通において大きな問題が生じたことが分かった。大規模な被害状況から商店街が閉鎖されたという風評が広がることを防ぐため、本震後すぐに片付けながら営業を再開した店舗が多かったとの結果が得られた。健軍商店街自体が大規模な被害を受けていたため、健軍商店街に留まり支援を求める避難者はいなかった。しかし、健軍商店街は周辺地域よりも電気や水道、ガス等のライフラインの復旧が早く、周辺住民におにぎりやコーヒーの無料提供や携帯電話の充電場所の提供を行

っていたことが分かった。その他、周辺住民に頼まれ救急車の要請を行った店舗もあった。

周辺住民が期待する商店街店舗の防災の役割は、炊き出しや一次救急対応を行うとの回答が多数みられた。これは平成28年熊本地震の経験により導かれた防災の役割であるものと考えられる。また、アーケードが屋根となることで天候に左右されない一時的な避難所として空間を利用することや、健軍商店街振興組合を軸とした情報連絡の収集、共有化を行うこと等も挙げられた。平時利用している商業地域としての特徴やコミュニティを防災の役割と考えていることが分かった。また、健軍商店街以外の場所にも店舗を有している店舗は、他店舗と連携した物資の提供や早期の営業再開に積極的であることが分かった。

店舗の営業時間の調査より、10時には75%の店舗が開店し、12時から13時の間で営業中の店舗が最多の95%に達することが分かった。19時以降営業する店舗は40%であり、その半数が酒類を提供する飲食店である。また、健軍エリアデザイン事業に係る研修業務報告書によると、健軍商店街店舗の営業時間は朝から夕方に集中しており、夜間は一部の飲食店のみが営業していることや休日より平日の方が営業している店舗が多いことが分かった³⁾。このことから、健軍商店街の災害に対する脆弱性が夜間や休日に高まるといえる。しかし、利用者や営業形態などを分析し災害リスクを限定させていくことにより、商店街のBCP作成支援に寄与すると考えられる。

4. 終わりに

現在、健軍商店街の店舗を対象にしたアンケート調査に加え、2022年12月に、健軍商店街が位置する若葉1丁目の全301世帯を対象にアンケート調査を実施している。今後はアンケート結果の分析をもって健軍商店街が地域にもたらす防災の役割について考察を行う。

参考文献

- 1) 属 崇：城東校区における地区防災計画策定に関する基礎的研究，2017，卒業論文
- 2) 山崎 起史；熊本市校区防災連絡会におけるリスクコミュニケーションの構築に関する研究，2020，修士論文
- 3) 熊本大学大学院本間研究室：健軍エリアデザイン事業に係る研修業務 報告書，2021